



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東
 コード番号 6428 URL http://oizumi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 秀治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,754	△18.6	228	—	47	—	47	—
30年3月期第2四半期	5,841	△9.0	△402	—	△560	—	△617	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 34百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △610百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.10	—
30年3月期第2四半期	△27.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,372	14,277	45.5
30年3月期	31,693	14,445	45.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,277百万円 30年3月期 14,445百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期の期首から適用しているため、平成30年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	9.0	9.0
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	9.0	9.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,740	△3.4	540	—	420	—	440	—	19.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	22,500,000株	30年3月期	22,500,000株
31年3月期2Q	4,571株	30年3月期	4,571株
31年3月期2Q	22,495,429株	30年3月期2Q	22,495,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、貿易摩擦が通商問題として大きく浮上するなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等不透明感はあったものの、雇用情勢の着実な改善等が進むなか景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、『風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則』等が、本年年2月1日に施行された影響もあって、リプレイス需要を含む設備機器全般の需要は本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、機器事業は、周辺設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。また、遊技機部門においては、リリースしたパチスロ機の販売実績が予想値を大きく下回り、基幹事業とする機器事業全体の売上高は前年同期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所(発電能力合計24メガワット)を順調に稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及びレッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

その他の事業は、連結子会社/妙高酒造株式会社が酒造・酒販事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,754百万円(前年同期比18.6%減)、経常利益47百万円(前年同期は560百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円(前年同期は617百万円の損失)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第2四半期は売上高3,362百万円(前年同期比25.9%減)、セグメント利益76百万円(前年同期は516百万円の損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第2四半期は売上高336百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益165百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(電気事業)

電気事業は、当第2四半期は売上高585百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益244百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第2四半期は売上高372百万円(前年同期比40.1%増)、セグメント利益8百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業は、当第2四半期は売上高97百万円(前年同期比13.1%減)、セグメント損失26百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(平成30年3月31日)に比べ320百万円減少し、31,372百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円減少し、11,700百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(827百万円減)、電子記録債権の減少(353百万円減)、仕掛品の減少(143百万円減)の一方で、現金及び預金の増加(647百万円増)、その他に含まれる前渡金の増加(117百万円増)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、19,672百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加(101百万円増)、土地の増加(338百万円増)の一方で、機械装置及び運搬具の減少(249百万円減)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、17,094百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払消費税等の減少(96百万円減)、長期借入金の減少(91百万円減)の一方で、支払手形及び買掛金の増加(53百万円増)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、14,277百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(155百万円減)によるものです。

この結果、自己資本比率は45.5%と前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し6,140百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,579百万円(前年同期は得られた資金1,172百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益147百万円の計上、減価償却398百万円の実施、貸倒引当金の増加164百万円、売上債権の減少1,161百万円、たな卸資産の減少160百万円がある一方で、前渡金の増加117百万円、法人税等の支払額77百万円、営業キャッシュ・フローその他に含まれる未払消費税等の減少96百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は649百万円(前年同期は使用した資金231百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出567百万円、貸付による支出146百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入100百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は282百万円(前年同期は使用した資金1,045百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済1,194百万円、配当金の支払202百万円がある一方で、長期借入れによる収入1,114百万円の資金取得があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,713	6,140,295
受取手形及び売掛金	2,141,332	1,313,982
電子記録債権	1,213,805	860,558
商品及び製品	877,446	872,128
仕掛品	746,347	602,970
原材料	1,054,855	1,043,362
コンテンツ	3,074	981
その他	689,457	868,275
貸倒引当金	△2,940	△2,510
流動資産合計	12,216,093	11,700,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,219,267	4,320,367
機械装置及び運搬具(純額)	4,215,371	3,966,224
土地	9,413,097	9,751,788
その他(純額)	124,977	120,701
有形固定資産合計	17,972,713	18,159,082
無形固定資産		
ソフトウェア	119,365	133,480
のれん	67,453	59,021
その他	12,347	12,211
無形固定資産合計	199,166	204,713
投資その他の資産		
投資有価証券	350,886	332,736
長期貸付金	1,052,000	1,198,000
繰延税金資産	60,062	97,916
長期前払費用	382,567	372,069
その他	303,965	316,965
貸倒引当金	△844,300	△1,009,357
投資その他の資産合計	1,305,181	1,308,329
固定資産合計	19,477,062	19,672,126
資産合計	31,693,155	31,372,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,105	1,337,995
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,442,198	2,453,448
未払法人税等	119,067	153,978
賞与引当金	39,913	38,151
製品保証引当金	7,000	8,000
返品調整引当金	4,220	3,937
販売促進引当金	—	24,950
その他	581,020	389,502
流動負債合計	5,617,525	5,549,962
固定負債		
長期借入金	9,997,043	9,905,709
リース債務	22,191	16,764
繰延税金負債	377	350
役員退職慰労引当金	521,812	526,199
退職給付に係る負債	56,999	55,665
長期預り保証金	701,135	707,289
資産除去債務	331,063	332,940
固定負債合計	11,630,623	11,544,919
負債合計	17,248,148	17,094,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,707,137	12,552,019
自己株式	△4,271	△4,271
株主資本合計	14,383,465	14,228,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,540	48,941
その他の包括利益累計額合計	61,540	48,941
純資産合計	14,445,006	14,277,289
負債純資産合計	31,693,155	31,372,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,841,337	4,754,233
売上原価	5,324,690	3,637,679
返品調整引当金繰入額	610	△283
売上総利益	516,037	1,116,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	107,172	108,482
販売促進費	106,602	30,040
役員報酬	106,817	107,976
給料手当及び賞与	116,601	117,055
賞与引当金繰入額	18,460	19,057
退職給付費用	6,598	6,129
役員退職慰労引当金繰入額	4,387	4,387
製品保証引当金繰入額	9,000	8,000
貸倒引当金繰入額	△1,388	18,627
販売促進引当金繰入額	—	24,950
その他	443,951	443,214
販売費及び一般管理費合計	918,204	887,921
営業利益又は営業損失(△)	△402,167	228,916
営業外収益		
受取利息	1,999	2,851
受取配当金	5,420	3,920
その他	14,086	12,836
営業外収益合計	21,507	19,608
営業外費用		
支払利息	44,258	40,181
貸倒引当金繰入額	128,723	146,000
その他	6,942	14,510
営業外費用合計	179,923	200,691
経常利益又は経常損失(△)	△560,583	47,833
特別利益		
固定資産売却益	49,352	—
違約金収入	—	100,000
特別利益合計	49,352	100,000
特別損失		
固定資産除売却損	7,950	750
特別損失合計	7,950	750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△519,181	147,083
法人税、住民税及び事業税	81,356	132,073
法人税等調整額	17,224	△32,331
法人税等合計	98,580	99,741
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△617,762	47,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△617,762	47,341

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△617,762	47,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,393	△12,599
その他の包括利益合計	7,393	△12,599
四半期包括利益	△610,369	34,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△610,369	34,741
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△519,181	147,083
減価償却費	481,199	398,181
のれん償却額	8,431	8,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,370	164,627
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,000	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,825	△1,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,972	△1,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,387	4,387
返品調整引当金の増減額(△は減少)	610	△283
販売促進引当金の増減額(△は減少)	—	24,950
受取利息及び受取配当金	△7,420	△6,772
支払利息	44,258	40,181
固定資産売却益	△49,352	—
違約金収入	—	△100,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,090,329	1,161,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	667,269	160,664
仕入債務の増減額(△は減少)	△624,574	53,889
前渡金の増減額(△は増加)	△90,109	△117,585
その他	△36,727	△246,863
小計	1,073,635	1,690,334
利息及び配当金の受取額	7,420	6,772
利息の支払額	△44,276	△40,446
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	135,643	△77,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,423	1,579,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,132	△567,232
有形固定資産の売却による収入	233,108	100,000
無形固定資産の取得による支出	△21,991	△29,910
無形固定資産の売却による収入	3,240	—
貸付けによる支出	△257,446	△146,000
貸付金の回収による収入	4,999	—
子会社株式の取得による支出	△1,200	—
その他	△10,233	△6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,654	△649,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,114,000
長期借入金の返済による支出	△1,343,640	△1,194,084
配当金の支払額	△202,220	△202,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,860	△282,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,092	647,581
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,924	5,492,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,044,832	6,140,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,537,693	341,821	583,883	265,688	112,250	5,841,337	—	5,841,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,370	—	25,326	275	48,972	△48,972	—
計	4,537,693	365,191	583,883	291,015	112,526	5,890,310	△48,972	5,841,337
セグメント利益又は損失(△)	△516,957	170,925	205,711	△8,726	△8,180	△157,227	△244,939	△402,167

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△244,939千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,362,407	336,927	585,094	372,227	97,577	4,754,233	—	4,754,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,420	—	5,150	426	25,996	△25,996	—
計	3,362,407	357,347	585,094	377,377	98,004	4,780,230	△25,996	4,754,233
セグメント利益又は損失(△)	76,417	165,247	244,054	8,933	△26,727	467,924	△239,007	228,916

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△239,007千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年9月19日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(土地・建物)の譲渡を決議し、同年10月11日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当該固定資産(商業ビル1棟)は、収益用固定資産の新規取得等の目的のため売却譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	現況
新橋オーイズミビル (土地:233.02㎡ 建物:地下2階 地上9階建 延床面積2,226.54㎡) 東京都港区新橋三丁目11番8号	2,050百万円	賃貸中

3. 譲渡先の概要

譲渡先は不動産事業を営んでいる国内法人1社(第51期第1四半期報告書の「重要な後発事象」の「固定資産の譲渡の中止」に記載しました相手先とは別法人)ですが、譲渡先との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成30年9月19日
契約締結日	平成30年9月20日
物件引渡日	平成30年10月11日

5. その他

平成31年3月期の業績に与える影響については、本件の譲渡完了に伴い、固定資産売却益約400百万円の特別利益の計上を予定しております。